

# 「大阪IR」の経済波及効果は 一兆円超！

二〇二九年秋頃の開業を目指して、大阪府が政府に申請をしているIR（統合型リゾート）事業。IR事業の売上の八割が、カジノが含まれるゲーミング部門に依存していることが課題として挙げられるが、関西圏における経済波及効果は一兆円超が試算されている等、その恩恵は極めて大きい

## 大阪・関西への経済効果

昨年四月、大阪府・大阪市はIR（統合型リゾート）区域整備計画の認定申請を国に行い、現在審査中である。

そもそも我国におけるIRの目的は単なるカジノ解禁ではなく、「観光立国」という目標を実現することにある。日本型IRでは、国際会議場や展示場といったMICE施設や宿泊施設に加え、地域の経済・観光への寄与という観点から、地域観光の促進に資する「魅力増進施設」、観光客をIRに囲い込むのではなく、各地域に送り出すための「送客施設」の設置が求められている。カジノ行為区画の床面積は、IR施設全床面積の三%を超えないよう定められており、巨大なカジノ施設が建設されるとい

うイメージは必ずしも正しくない。

また、カジノ事業者に対しては、国内居住者のカジノ入場料およびカジノ行為粗利益の三〇%を、国および都道府県に納付することが義務付けられている。IRを誘致する自治体としても、入場料や納付金等の収入を地元経済の振興や社会福祉の増進に活用することが可能となる。

大阪IRは二〇二九年秋頃に大阪市の人工島「ゆめしま夢洲」での開業を目標にしており、開業に向けた建設関連投資額は約七千八百億円と計画されている。これはシンガポールのマリナベイ・サンズ、リゾート・ワールド・セントーサの各IRに匹敵する規模であり、建設資材も地元からの調達が可能に行われるため、地域経済への貢献も大きい。

開業後についても、年間の来訪者

数二千万人、売上五千二百億円程度を計画している。近接するユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場者数が年間約一千四百万人程度であること（※注）や、シンガポールの両IRの売上合計が五〇億ドル程度であること考えると、相当高めの目標ではある。ただ、これが実現した場合、IR内

外での観光消費増の他、雇用者増に伴う消費拡大等の間接効果を通じて、

経済波及効果は年間一兆一千四百億円に達すると、事業者によって試算されている。大阪府の域内総生産（GRP）が年間約四十兆円であることを考えると、地域経済に与えるインパクトは相当大きくなる計画である。

## IR事業の環境に変化？

経済波及効果への期待が高まる一方で、対応すべき課題も残されている。まず収益構造について、前述の通りカジノ行為区画の床面積はIR全体の三%に過ぎないが、売上の八割をカジノ部門で稼ぎ、カジノの収益で他施設の運営を維持するビジネスモデルとなっている。これ自体は海外の多くのIRと同様であるが、コロ



地域経済に大きく寄与する大阪・夢洲に開業予定の大阪IRのイメージ全景  
（画像は大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業【提案概要】より）

日本総合研究所 調査部  
関西経済研究センター長

### ●若林 厚仁

わかばやし・あつひと／2002年京都大学大学院理学研究科修士、同年三井住友銀行入行。日本経済研究センター出身、三井住友銀行中国有限公司（上海）等を経て、18年から日本総合研究所。19年7月から現職。大阪府市「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会メンバー（座長）に選定されている。

（※注）年間入場者数の数字は2016年時のもの。17年以降は年間入場者数の開示を中止しているため

ナ禍を経てIRを取り巻く環境は大きく変わりつつある。

第一に、オンラインカジノの台頭である。コロナ禍やデジタル化を受けて、足元ではオンラインカジノやスポーツベッティングが急速に拡大している。米ゲーミング協会の調査によると、これらがアメリカのゲーミング収益に占める割合は二割に達している。この流れは今後も続くと思われる。大阪でIRが開業する頃には、業界環境が当初想定から大きく変わっている可能性もある。

第二に、オンライン会議の浸透である。大阪IRでは、最大六千人以上を収容できる会議室を有した国内最大規模の国際会議場を建設予定。ただ、いまはコロナ禍を経てオンライン会議が一般化している。足元では対面での会議のよさも改めて認識されているが、IR内外での各種プログラムの充実等を通じて、現地参加の意欲を高める仕組みが一層求められるようになる。第三に、海外のIRとの競合である。コロナ禍前に関西を訪れていた外国人観光客の八〜九割は、中国・韓国・

香港・台湾・ASEAN(東南アジア諸国連合)からの観光客。アジアからの観光客の取り込みが重要となるが、

アジアにはマカオやシンガポールを始め、すでに多くのカジノが各地域に存在し、競争は激しい。こうした要因を背景に、IRがインバウンドの純増に繋がらなければ、従来地域に落ちていたインバウンドマネーがIR内にシフトするだけとなる可能性も否定できない。

また、サービスに対する代金支払という観点では、カジノも、例えば宿泊・飲食サービスも同様ではあるが、極論をいえばスロットやテーブルがあれば成り立ち、必ずしも多くの従業員を必要としない。

カジノに売上の大部分を依存する構造が続けば、産業としての裾野の広がりや欠き、雇用および地域経済への波及効果が不十分となる可能性は残る。加えて、シンガポールのIRでは来訪者のうち国内居住者は三割程度だといわれているが、大阪IRでは来訪者数の七割、売上の半程度を国内居住者と想定している。地域経済や雇用への貢献がどうなる

かについては、継続的な情報開示と丁寧な説明が求められる。

### 魅力的で持続可能な事業へ

こうした課題を克服するためには、シンプルではあるが、日本の観光先進国化に資する、魅力あるIRを実現することに尽きる。

ラスベガスは世界最大級のデジタル見本市「CES(コンシューマー・エレクトロニクス・ショー)」の開催や、プロスポーツ、トップア티ストによるコンサート等の各種エンターテインメントを充実させることで、カジノ部門の収益割合を半分以下まで低下させている。ラスベガスのようなソフトの充実が容易ではないものの、大阪はユニバーサル・スタジオ・ジャパンや海遊館等を有し、こうした周辺観光資源との相乗効果のポテンシャルは大きい。日本ならではのオリジナリティを出していくことで、非カジノ部分の収益を高めていくことが重要となる。

我国ではIRについて賛否両論があり、最終的に誘致を見送った自治体も多いが、大阪府・大阪市はIR

による地域経済の活性化に向け計画を申請した。大阪は高度成長期には鉄鋼・化学等の素材産業から一般機械・電気機械等の加工組立産業に至るまで多様な製造業が集積・発展したが、東京への一極集中やアジア勢との競争激化で勢いを失い、全国における総生産のシェアも一九七〇年をピークに低下基調が続く。

こうした流れの中、コロナ禍前の大阪・関西経済を支えていたのがインバウンドであったことを踏まえ、IRは大阪・関西経済の活性化を促す重要なツールとなる可能性を秘めている。IRのプラス面、マイナス面をしっかりと整理した上で、十年後・二十年後の地域経済の姿を見据えた、建設的な議論が展開されることが期待される。

(※日本総合研究所では、リサーチ・コンサルティング部門において大阪IRの経済波及効果の算定業務を受託しているが、筆者が所属する調査部は本件に関与していない。本稿の意見に関わる部分は筆者の個人的見解である)

